

13 障害者施策全般

(1) 悩みごとの相談相手

生活上の悩みや心配ごとを相談する相手は、身体障害者では配偶者と子どもがともに 40% 台で多く、次いで病院（医師、看護師など）が 21.2% となっています。

知的障害者では、親が 59.8% と特に多くなっており、次いで兄弟、病院（医師、看護師など）、同じ障害を持つ方やその家族がいずれも 20% 前後となっています。

精神障害者では、病院（医師、看護師など）（44.8%）が親を若干上回り最も多くなっています。次いで、親、配偶者、兄弟といった家族や友人があげられています。

相談相手（上位10位）

〔身体障害者〕（2073人）

順位	サービス名	割合(%)
1	配偶者	45.1
2	子ども	41.6
3	病院(医師、看護師など)	21.2
4	兄弟	17.5
5	友人	15.1
6	親	9.4
7	障害者何でも相談窓口	9.0
8	同じ障害を持つ方やその家族	4.1
9	身体障害者相談員/ 福祉施設職員	3.4

〔知的障害者〕（326人）

順位	サービス名	割合(%)
1	親	59.8
2	兄弟	20.2
3	病院(医師、看護師など)	19.0
4	同じ障害を持つ方やその家族	17.2
5	学校の先生	14.1
6	福祉施設職員	13.8
7	知的障害者相談員	11.7
8	中核地域生活支援センター	10.1
9	障害者何でも相談窓口	8.9
10	友人	4.9

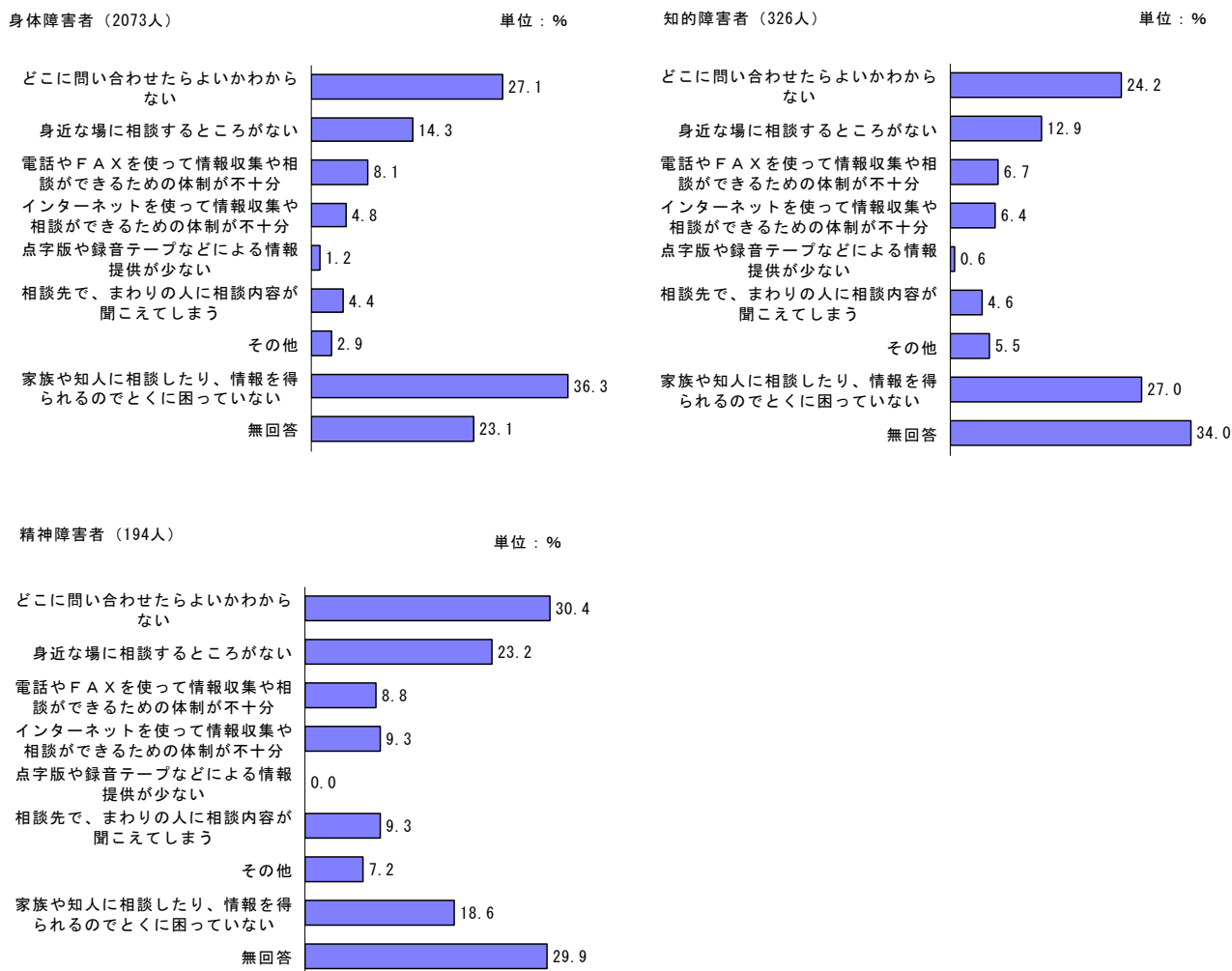
〔精神障害者〕（194人）

順位	サービス名	割合(%)
1	病院(医師、看護師など)	44.8
2	親	40.7
3	配偶者	22.7
4	兄弟	21.6
5	友人	19.6
6	子ども	11.9
7	障害者何でも相談窓口	10.8
8	福祉施設職員	8.8
9	同じ障害を持つ方やその家族	8.2
10	保健所職員	7.7

(2) 情報収集、相談で困ること

福祉サービスや日頃の生活について必要な情報を集めたり、悩みごとを相談するときには困ることは、どこに問い合わせたらよいかわからないことがいずれの障害でも最も多くなっています。このほか、精神障害者では身近な場に相談するところがないことが23.2%と多くなっています。

一方、家族や知人に相談したり情報を得られるのでとくに困っていないとの回答は、身体障害者で36.3%と多く見られます（知的障害者27.0%、精神障害者18.6%）。



身体障害の種類別に見ると、点字版は録音テープなどによる情報提供が少ないことは視覚障害で 8.5%、電話やFAXを使って情報収集や相談ができるための体制が不十分なことは聴覚・言語障害で 16.4%と、やや多くなっています。

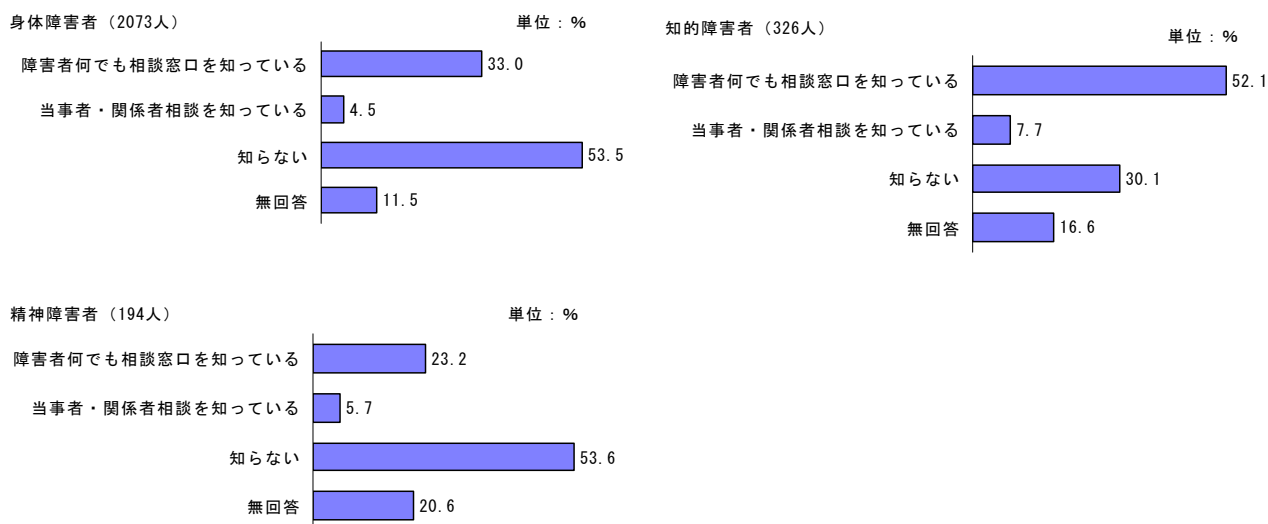
上段：人数（人）、下段：割合（%）

		問46 情報収集や相談で困ること									
		どこに問い合わせたらいいかかわらない	身近な場に相談するところがない	電話やFAXを使う体制が不十分である	インターネットを使う体制が不十分である	点字版や録音テープなどによる情報提供が少ない	相談先で、まわりの人に相談内容が聞かえてしまう	その他	家族や知人に相談したり、情報を得られない	不明	
身体障害者		2073 100.0	561 27.1	296 14.3	167 8.1	100 4.8	24 1.2	92 4.4	61 2.9	752 36.3	478 23.1
障害の種類	視覚障害	130 100.0	42 32.3	22 16.9	14 10.8	3 2.3	11 8.5	9 6.9	3 2.3	37 28.5	28 21.5
	聴覚・言語障害	189 100.0	50 26.5	24 12.7	31 16.4	19 10.1	1 0.5	9 4.8	6 3.2	60 31.7	41 21.7
	肢体不自由	1015 100.0	286 28.2	162 16.0	66 6.5	44 4.3	7 0.7	42 4.1	28 2.8	379 37.3	224 22.1
	内部障害	591 100.0	153 25.9	65 11.0	44 7.4	26 4.4	4 0.7	27 4.6	18 3.0	237 40.1	129 21.8

(3) 「障害者何でも相談窓口」について

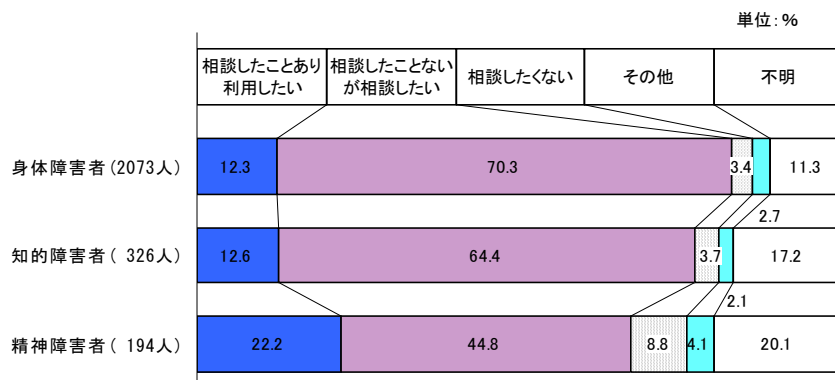
市で行っている「障害者何でも相談窓口」について知っている人は、知的障害者で52.1%と過半数を占めているが、身体障害者及び精神障害者ではそれぞれ33.0%、23.2%とやや少なくなっています。

また、当事者・関係者相談については、いずれの障害でも知っている割合は10%未満となっています。



今後、「障害者何でも相談窓口」を利用したいかどうかは、「相談したことがあるので利用したい」と「相談したことはないが、何かあれば相談したい」を合わせた利用したい意向は、身体障害者82.6%、知的障害者77.0%、精神障害者67.0%となっています。

この割合は精神障害者で若干少ないが、「相談したことがあるので利用したい」の割合については、精神障害者が最も多くなっています。



(4) 重点施策

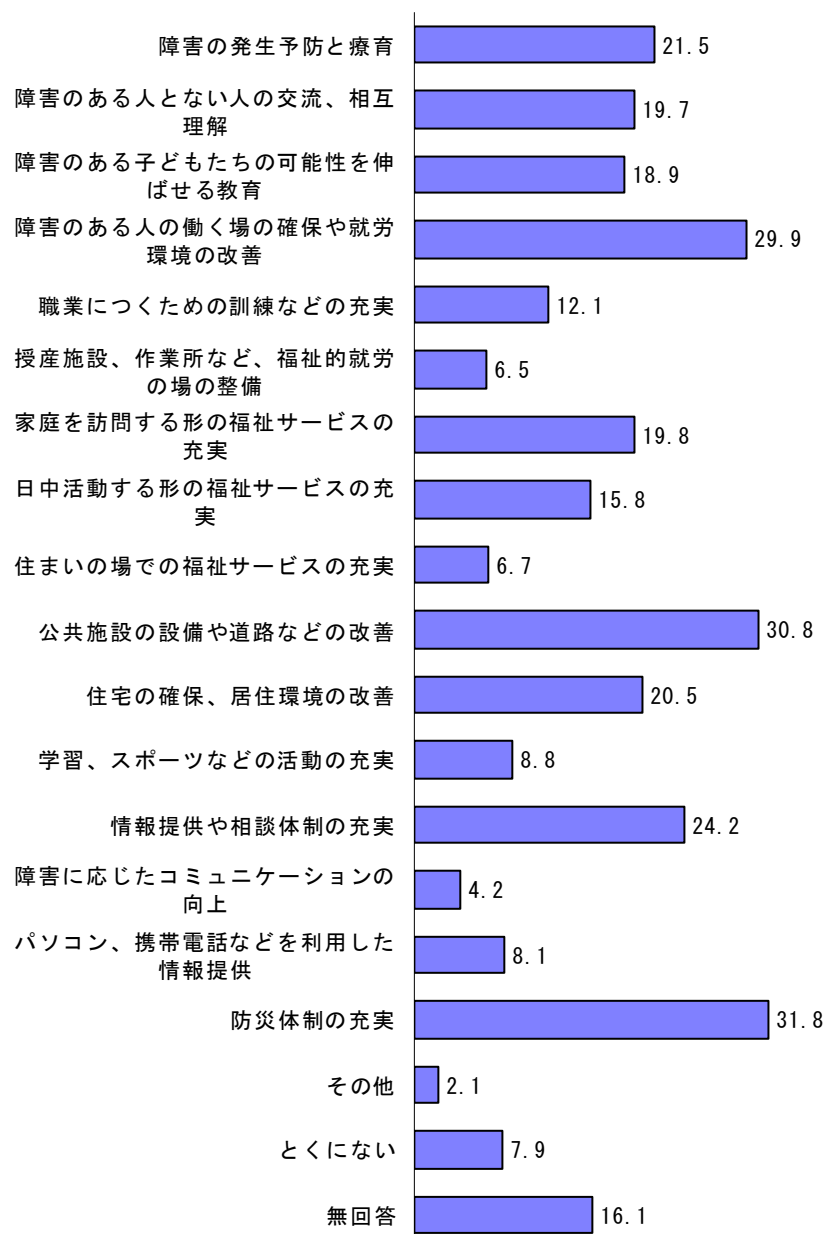
これからとくに力を入れてほしい施策をたずねました。

身体障害者では、防災体制の充実、公共施設の設備や道路などの改善、障害のある人の働く場の確保や就労環境の改善が、いずれも約30%で多くなっています。

これらに次いで、情報提供や相談体制の充実、障害の発生予防と療育、家庭を訪問する形の福祉サービスの充実などがあげられています。

身体障害者（2073人）

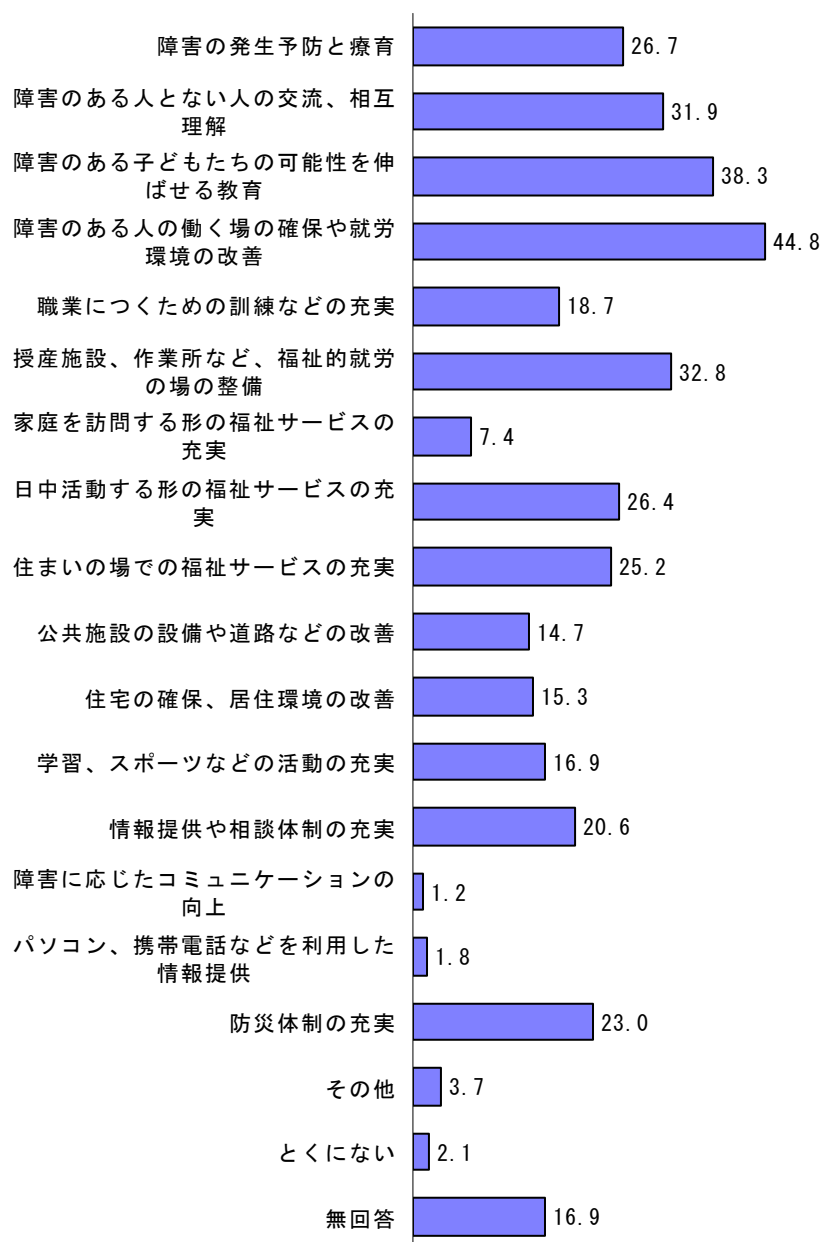
単位：%



知的障害者では、障害のある人の働く場の確保や就労環境の改善（44.8%）が最も多く、次いで障害のある子どもたちの可能性をのばせる教育（38.3%）、授産所、作業所など福祉的就労の場の整備（32.8%）、障害のある人とない人の交流、相互理解（31.9%）となっています。

知的障害者（326人）

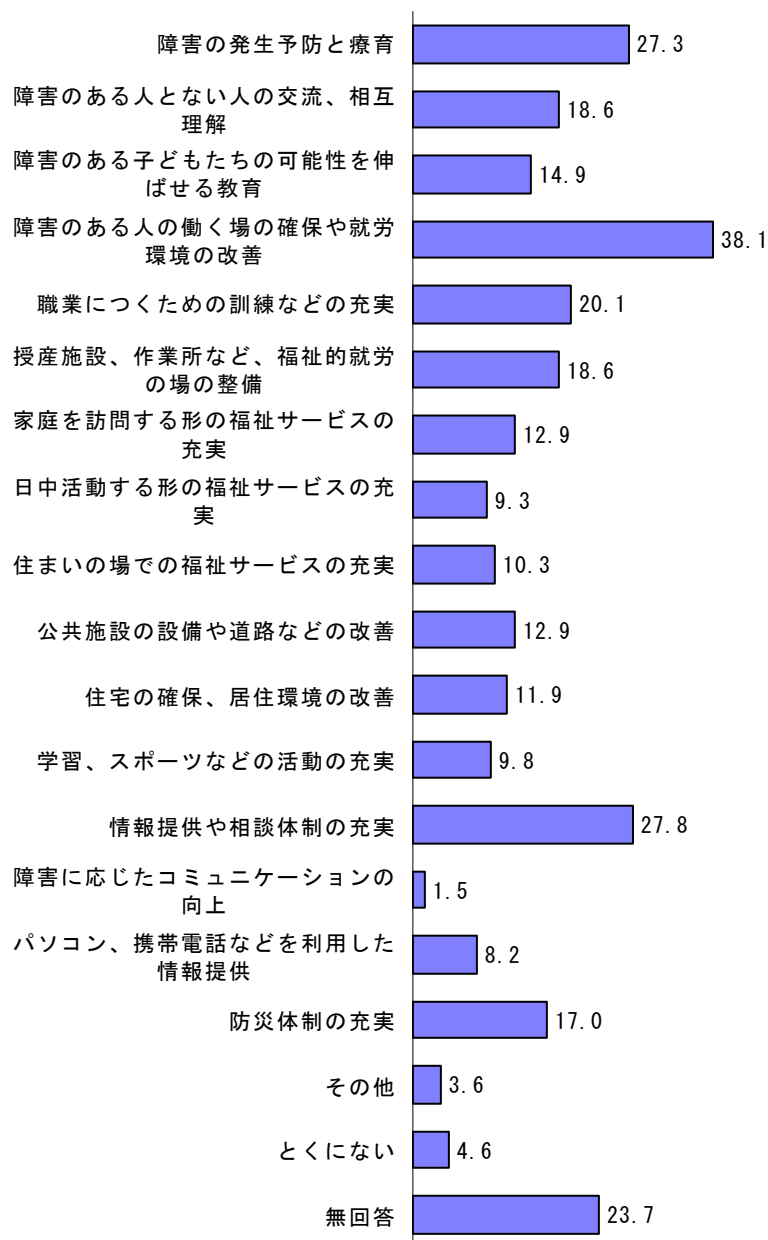
単位：%



精神障害者では、障害のある人の働く場の確保や就労環境の改善（38.1%）が最も多く、次いで情報提供や相談体制の充実（27.8%）、障害の発生予防と療育（27.3%）となっています。

精神障害者（194人）

単位：%



年齢別のニーズを見ると、身体障害者では、17歳未満は子どもたちの教育、17～39歳、40～64歳は働く場の確保や就労環境の改善、65歳以上は防災体制の充実がそれぞれ最も多い回答となり、年代によりニーズは異なっています。65歳以上では、訪問系の福祉サービスが3位にあげられています。

身体障害者：年齢別（上位3位）

単位：%

区分	全体	1位		2位		3位	
合計	2073	防災体制の充実	31.8	公共施設の整備や道路などの改善	30.8	働く場の確保や就労環境の改善	29.9
17歳未満	27	子どもたちの教育	66.7	防災体制の充実	44.4	働く場の確保や就労環境の改善	40.7
17～39歳	133	働く場の確保や就労環境の改善	50.4	公共施設の整備や道路などの改善	36.8	防災体制の充実	35.3
40～64歳	650	働く場の確保や就労環境の改善	47.2	公共施設の整備や道路などの改善	36.2	防災体制の充実	33.4
65歳以上	1228	防災体制の充実	30.7	公共施設の整備や道路などの改善	27.5	訪問系の福祉サービス	22.7

知的障害者では、17歳未満は子どもたちの教育（72.8%）、働く場の確保や就労環境の改善（61.7%）がとくに多い。働く場については、17～39歳、40～64歳の第1位の回答であり、この世代では福祉的就労の場の整備も多い。

知的障害者：年齢別（上位3位）

単位：%

区分	全体	1位		2位		3位	
合計	326	働く場の確保や就労環境の改善	44.8	子どもたちの教育	38.3	福祉的就労の場の整備	32.8
17歳未満	81	子どもたちの教育	72.8	働く場の確保や就労環境の改善	61.7	福祉的就労の場の整備	37.0
17～39歳	170	働く場の確保や就労環境の改善	48.2	福祉的就労の場の整備	38.2	交流、相互理解	35.9
40～64歳	56	働く場の確保や就労環境の改善	25.0	福祉的就労の場の整備／日中活動系の福祉サービス／住まいの場での福祉サービス			21.4
65歳以上	13	障害の発生予防と療育／公共施設の整備や道路などの改善		30.8	交流、相互理解／住まいの場での福祉サービス		15.4

精神障害者では、17～39歳及び40～64歳で働く場の確保や就労環境の改善が最も多く、65歳以上では障害の発生予防と療育が最も多くなっています。

精神障害者：年齢別（上位3位）

単位：%

区分	全体	1位		2位		3位	
合計	194	働く場の確保と就労環境の改善	38.1	情報提供や相談体制の充実	27.8	障害の発生予防と療育	27.3
17歳未満	0						
17～39歳	52	働く場の確保と就労環境の改善	50.0	情報提供や相談体制の充実	32.7	職業につくための訓練／福祉的就労の場の整備	28.8
40～64歳	105	働く場の確保と就労環境の改善	38.1	障害の発生予防と療育	27.6	情報提供や相談体制の充実	25.7
65歳以上	29	障害の発生予防と療育	31.0	情報提供や相談体制の充実	27.6	防災体制の充実	24.1

身体障害の種類別に見ると、視覚障害、肢体不自由では公共施設や道路などのハード面の整備、聴覚・言語障害では就労環境、内部障害では防災体制がそれぞれ最も多い回答となっています。内部障害では、障害の発生予防と療育が3位になっています。

身体障害者：障害の種類別（上位3位）

単位：%

区分	全体	1位		2位		3位	
合計	2073	防災体制の充実	31.8	公共施設の整備や道路などの改善	30.8	働く場の確保や就労環境の改善	29.9
視覚障害	130	公共施設の整備や道路などの改善	35.4	防災体制の充実	33.8	情報提供や相談体制の充実	30.8
聴覚・言語障害	189	働く場の確保と就労環境の整備	34.4	防災体制の充実	27.5	情報提供や相談体制の充実	25.9
肢体不自由	1015	公共施設の整備や道路などの改善	34.4	防災体制の充実	32.8	働く場の確保や就労環境の改善	31.2
内部障害	591	防災体制の充実	33.3	公共施設の整備や道路などの改善	27.2	障害の発生予防と療育	25.7